

平成 24 年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

「就業構造基本調査」は、我が国の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などについての基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の期日

調査は、平成 24 年 10 月 1 日午前零時現在で実施した。

3 調査の対象

調査の対象は全国から無作為抽出された約 47 万世帯（県内約 1 万 1 千世帯）の 15 歳以上の世帯員者約 100 万人（県内約 2 万 3 千人）である。

4 就業状態の把握方法

就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。したがって、労働力調査とは就業状態の把握方法が異なるので、結果の利用にあたっては注意が必要である。

就業構造基本調査と労働力調査の比較

調査	就業構造基本調査	労働力調査
周期	5 年	毎月
調査対象数	15 歳以上の世帯員約 100 万人、 約 47 万世帯 (県内約 2 万 3 千人、約 1 万 1 千世帯)	15 歳以上の世帯員約 10 万人、 約 4 万世帯 (県内約 3,000 人、約 1,200 世帯)
用語	有業者	就業者
把握方法	ふだんの状態で収入になる仕事をしており、今後も仕事を続けることになっている者 (ふだん仕事をしているという意識に左右される可能性がある)	調査期間中(月末 1 週間)に少しでも収入になる仕事をした者 (月末 1 週間の行動の事実として報告される)
	ユージュアル方式	アクチュアル方式
結果	平成 24 年 10 月 1 日現在 有業者 6,442 万 1 千人	平成 24 年 9 月 就業者 6,308 万人

5 統計表の数値

総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

6 産業、職業の分類について

産業分類は日本標準産業分類が平成 19 年 11 月に改訂され、職業分類は日本標準職業分類が平成 21 年 12 月に改訂されたため、平成 19 年結果の概要とは意味、数値が異なるものがある。

この報告書は、総務省統計局が公表した「平成 24 年就業構造基本調査」の都道府県編及び地域別主要結果編から、広島県分の結果を利用・引用し、分析を加えたものである。